

豪雨により生じる雨水処理 問題や土砂災害への対処は

あやせ未来会議 増田淳一郎

問 今年9月に発生した東日本豪雨により、茨城県、栃木県、宮城県は甚大な被害を受けた。このような豪雨が本市にも降ったことを想定すると、各河川に流れ込む雨水の量が問題となるが、蓼川の水量に影響する厚木基地内の雨水処理の状況を市は把握しているのか。国の指針に基づく

と、豪雨により土砂災害警戒情報が発表された場合は、直ちに避難勧告を出すとのことだが、今回、本市がその前段階の避難準備情報も出さなかった理由は。また、市内で土砂災害が発生する可能性のある土地が調査されていると思うが、該当地域の住民に対し、どのように説明を行ったのか。
答 厚木基地から蓼川への雨水流出を抑制するため調整

池を2カ所設置する計画が示されており、1カ所は平成27年度末に完成する予定であり、もう1カ所は、国と米軍で設置場所などの調整が行われている。避難勧告などの発令は、市避難勧告等の判断・伝達マニュアルに基づき総合的に判断しており、道路、河川、急傾斜地などの所管部署による現地巡視の結果や発令以降の降雨が少なかった状況から、危険性が低いと判断し、発令しなかった。また、土砂災害警戒区域に関する説明会は、平成26年1月と2月に行っており、広報やホームページなどでも周知を図っている。



ばらの里では、本市のPRや障がい者の作業訓練の充実などを目的に、あやびいの缶バッジを製作していますくばらの里にて>

待機児童解消に向け新設・拡充される 保育園の周知を

志政あやせ 橋川 佳彦

問 市は、待機児童の解消を目指し、受け入れ体制を強化してきたが、同時に潜在的なニーズも掘り起こされるため、解消しない状況が続いている。市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、平成27年度から31年度までに待機児童数をゼロにする目標を掲げているが、どのように取り組んでいくのか。さらに、3カ所の保育園が新設・拡充されると

のことが、規模ほどの程度を予定しているのか。保護者に対して、新設される保育園を早い時期に紹介し、利用を十分に検討してもらわなければならないと考えるが、どのような周知方法をとるのか。
答 今年3月に市子ども子育て支援事業計画を策定し、待機児童対策として、31年までの5年間で約300人弱の待機児童解消を目標とする積極的な確保策を進めていく。特に今年度は、吉岡には定員45人の(仮称)ピッピことり保育園を設置し、おとぎ保育園では30人の定員増を予定しており、ホームページなどで募集を行っている。大上には定員60人の綾瀬ゆめっこ保育園を建設中で、平成28年度中の開所を予定している。順調であれば2月に募集を行い、広報あやせやホームページなどで周知していきたい。(ほかに「マイナンバー制度」に関する本市の対応について)を質問)



1月10日、「市消防出初式」が開催されましたくオーエンス文化会館第1駐車場にて>

公共施設や市内小・中学校での石けん使用の見直しを

畑井 陽子



問 私たちの生活で多く接する化学物質は、生活の中で便利なものとして使われる一方、空中や水、土壌に排出される時に自然界の生態系では分解されにくい。一部の人には、強すぎる洗濯洗剤などで化学物質過敏症やアトピー性皮膚炎などが発症するなどの人体への影響が指摘されている。身近な化学物質の排出を減らすには、生活用品の見直し、

一人一人の意識の変化が必要である。公民館などの公共施設や小・中学校での市民や児童・生徒が直接手に触れる化学物質を減らし、資源に対する環境リスクの軽減のため純石けんを使用しないか。
答 市は、環境基本計画の中で、河川などへの影響を考慮し、合成洗剤より分解性の高い石けんなどの使用推進を位置付け、促進に努めてきた。合成洗剤には、石けんに比べ化学物質が多く含まれていることから、リスクを低減するためにも石けんの使用は重要と認識しており、市庁舎、小・中学校や保育園などで直接肌に触れる手洗い場や調理室では使用を推進している。今後、虫やかかわせみが生息する水環境を含め、豊かな自然環境を守り、次世代に引き継ぐため市民、事業者、行政が一体となって、環境や人にも優しい石けんの使用を促進していく。(ほかに「学習支援事業について」を質問)

若者に政治参加の取り組み と投票率向上の環境整備を

公明党 三谷 小鶴

問 本年6月17日に選挙権年齢を18歳以上とする改正公職選挙法が成立した。来年夏に任期満了を迎える参議院議員通常選挙から適用される見込みの新有権者や投票率低下の若年層への意識啓発の有効な手段としてSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を利用した取り組みを

考えないか。選挙権年齢の引き下げに伴い、高校生に選挙事務に従事させ、選挙への意識を高めるようにしてはどうか。また、期日前投票をする際に使用する宣誓書は、入場整理券と別になっているが、入場整理券裏面に印刷して分かりやすい様式にしないか。
答 若年層に対する啓発としてSNSを利用した取り組みは、近年、新しい啓発媒体と

して少しずつ増えてきているが、県内でも導入している自治体は、県や政令市など少数にとどまっている。今後、他市の事例などを研究し、有効性を判断した中で検討していく。高校生の選挙事務は、学校側の理解と協力が必要かと考えているが、生きた政治教育の効果も期待できることから、実現に向けて検討する。また、入場整理券の様式変更は、印刷の設定変更など新たな費用が必要となるため、今後、システム業者とも調整しながら、課題など整理し判断したい。(ほかに「健康づくり推進について」を質問)